

# 横浜の教育現場は、いま

報告：元横浜市立中学校英語教員 矢作 富男

## 1 安倍「教育改革」のねらうもの

「改正教育基本法の理念が実現したとはいえない」(安倍首相再就任時の発言2012年末)

「安倍『教育改革』のねらい

- ①愛国心や規範意識を教え込み、管理統制を強めて国民統合をはかっていくこと
- ②国際競争力強化に貢献できる『グローバルな人材』づくりのために、激しい格差と競争により、少数の「選ばれた者」を育成していくこと  
(教育全体にかけるお金を減らし、少ないお金を、大企業の利益を生み出す、グローバルな人材、競争力のある人に集中的に使う)

## 2 横浜の教育に安倍「教育改革」がどのように具体化されているのか。

①改定教育基本法をここに、推進している。

◇横浜市教育委員会委員長の市議会答弁より(別紙)

(※国・文科省との直接的な結び付きが強い・・・教育委員長は、中教審教育制度分科会臨時委員。13年6月、教育制度分科会で「横浜市教育委員としての10年の経験をふまえて」と題して意見発表)

◇改定教育基本法(2006年12月改定)は旧教育基本法をどう変えたのか

- ア・「人格の完成」をめざす教育から、「国策に従う人間」をつくる教育へと教育の根本目的を180° 転換  
新たに「教育の目標」(第2条)を設けて、20の徳目を列挙
- イ・「国民全体に直接に責任を負って行われる」と「諸条件の整備確立」を削除(第16条)
- ウ・国と地方公共団体による教育振興基本計画策定の義務付けを新設(第17条)  
教育振興基本計画のなかにあらゆる内容を盛り込むことが可能になった

②下記3文書で具体的に推進

### 横浜教育ビジョン(2006年10月策定)

- 「教育基本法の改正を先取りする形でこれ(「横浜教育ビジョン」)を定めた」(今田教育委員長)
- 2015年までを展望した、横浜の教育を目指すべき姿を描くもの
- 横浜市基本構想(長期ビジョン)は、2025年頃までを展望して、目指すべき横浜の都市像の実現に向けた基本的な指針  
2004年7月「横浜教育改革会議」設置  
2006年・・・この最終答申と市民意見により横浜教育ビジョンを策定

スタッフ	教育委員会委員長	今田忠彦氏
	(教育委員のひとりに)	義家弘介氏
	教育長	押尾賢一氏

- 知・・・幅広い知識と教養
- 徳・・・豊かな情操と道徳心(礼儀や規律を重んじ、家族を大切に、他者を思いやり、相手の人格を尊重して行動します)
- 体・・・健やかな体
- 公・・・公共心と社会参画意識
- 開・・・国際社会に寄与する開かれた心(日本の伝統や文化を尊重しながら、国際社会の発展に貢献します)

- しっかり教え、しっかり引き出す指導を徹底します
- 教職員の意欲・能力・実績などを評価し、教職員の志気を高める制度の整備を行い・・・
- マネジメント能力に富む校長の育成・登用

### 横浜版学習指導要領(2008年 3月策定:教育長は押尾賢一氏)

- 「横浜教育ビジョン」の内容を市立学校で具現化していくための取り組みや特色を示すもの  
市立学校は横浜版学習指導要領をもとにカリキュラムを編成する
- 知徳体公開を再度強調、PDCAサイクル
- 年間授業時数

	国	横浜
小1	850時間	870(国よりも英語20時間分多い)
2	910	930(同上)
3	945	965(同上)
4	980	1000(同上)
5	980(英語35時間含む)	1000(国同様、英語35時間含む。さらに英語以外の教科全体で20時間分多い)
6	980(英語35時間含む)	1000(同上)
中1	1015	1015
2	1015	1015
3	1015	1015

○授業時間数確保に向け、二学期制を活用した前期・後期別の週授業時間数の設定、長期休業日の短縮と土曜日の有効活用、15分間程度の短時間を単位とした「帯取り」な学習活動の授業への位置付け、市立学校の管理運営に関する規則